

市民力・地域力・企業力・行政力が 発揮される自立した地域社会の実現

1 共働

Ⅷ-1-(1) 市民力・地域力・企業力を生かした共働のまちづくりの推進…212

2 国際化

Ⅷ-2-(1) 世界に開かれた国際まちづくりの推進……214

3 行政経営

Ⅷ-3-(1) 未来を見据えた持続可能な行財政運営……216

Ⅷ-3-(2) 公共施設等の適切な管理の推進…………… 217

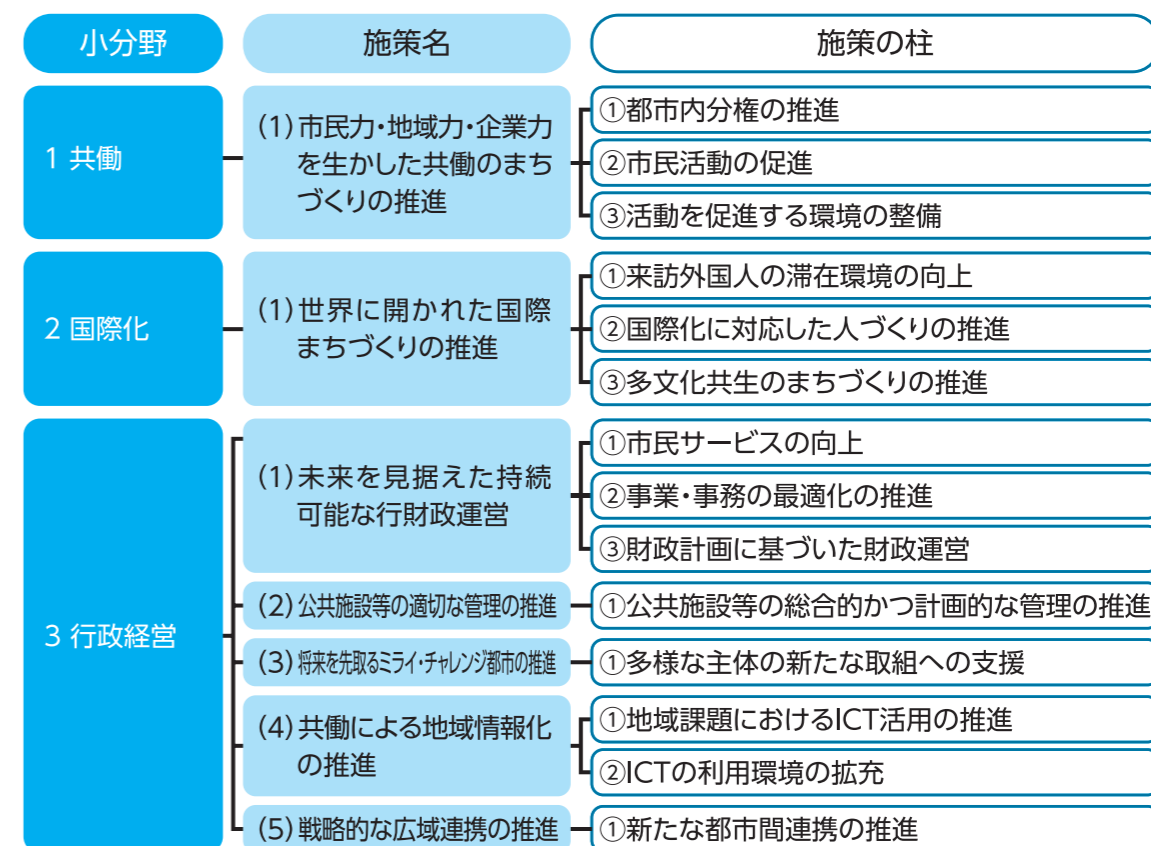
Ⅷ-3-(3) 将来を先取るミライ・チャレンジ都市の推進… 218

Ⅷ-3-(4) 共働による地域情報化の推進 …………… 219

Ⅷ-3-(5) 戦略的な広域連携の推進 …………… 220



施策体系



■めざす姿

地域、NPO、ボランティア、企業、大学等の多様な主体が公益的な活動を活発に行い、地域社会を支える担い手となっている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
とよた市民活動センターの登録団体数 (年度末時点)	277団体 (2015年度)	↑
地域の活動に参加している市民の割合 【出典：市民意識調査】	50.0% (2016年度)	↑
ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合 【出典：市民意識調査】	15.0% (2016年度)	↑

■施策の背景

- 本市では、都市内分権の推進による自立した地域社会をめざすため、地域自治システムや市民活動の促進を通じて、共働によるまちづくりを進めています。
- 2005年度から実施している「わくわく事業」は、地域自治システムの根幹として定着しつつあるものの、近年、テーマや提案者が固定化する傾向があることから、今後は、新たな地域活動の担い手を掘り起こすことで、既存の活動者との相乗効果を図り、活発な地域活動につなげていく必要があります。
- また、多様化する社会課題により市民ニーズが増大し、新たな公共の担い手である市民活動への期待が集まっています。
- これまで本市では、主にNPO団体への支援を重視した施策展開を図ってきましたが、地域組織や企業、大学等も、公益的活動への関心が高まっており、市民活動のより活発な展開につなげるため、多様な主体に対するアプローチや支援を行っていく必要があります。
- また、地域活動の拠点である交流館は、これまで生涯学習施設として、教育、学術及び文化に関する取組を展開してきました。今後は、市民力・地域力の裾野を広げる場として、市民が気軽に訪れる機会を増やすとともに、地域活動やNPO・ボランティアの活動が更に活発になるための活動拠点としての役割が求められています。

■施策の柱

①都市内分権の推進

- 都市内分権の中で地域の活性化を図るため、地域課題の見える化に取り組むとともに、課題を解決する新たな担い手の発掘を行うなど、地域自治システムの更なる推進を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	わくわく事業の新規事業申請数	48件 (2015年度)	毎年度50件以上 (2017～2020年度)

②市民活動の促進

- 多様な主体が共に考え行動する社会の実現のため、既存団体のマッチングや段階に応じた団体の育成・支援を行い、市民活動を更に促進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	市民活動を促す取組への延べ参加者数 (市実施分)	109人 (2015年度)	毎年度100人以上 (2017～2020年度)
	市民活動促進補助金の利用団体数	15団体 (2016年度)	毎年度20団体以上 (2017～2020年度)

③活動を促進する環境の整備

- 交流館が地域に開かれた活動の拠点としてより広く市民に利用してもらうため、利用要件の緩和や施設の更新等による利用促進を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	3年以内に交流館を利用した市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	33% (2016年度)	35% (2020年度)
	交流館の延べ利用者数	272万人 (2015年度)	300万人 (2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	わくわく事業(再掲)	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助
	地域予算提案事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応
②	市民活動促進事業	多様な主体による公益的な活動を支援し、市民活動を促進
③	藤岡地区地域核整備事業(再掲)	支所・交流館の合築による建替えやバスターミナルの整備等による行政サービスの充実と公共交通の安全性・利便性の向上を通じて、地域のにぎわいを創出

■めざす姿

外国人を含む市民がまちづくりに参画し、国際的な交流が盛んになっている。

■まちの状態指標

指標名	現状値	めざす方向
外国人向け交流プログラムへの参加者数	—	↑
1年以内に国際交流に関する活動や事業に参加したことがある市民の割合【出典：市民意識調査】	2.4% (2016年度)	↑
地域の活動(自治会活動や地域の行事など)に参加したことがない外国人住民の割合【出典：外国人住民意識調査】	33.9% (2011年度)	↓
日常会話以上の日本語が話せる外国人住民の割合【出典：外国人住民意識調査】	74.3% (2011年度)	↑

■施策の背景

- 世界的な自動車産業の拠点として発展してきた本市には、就労、ビジネスを目的として多くの外国人が在住、来訪しています。
- 在住外国人は、2008年の世界同時不況などの影響で一時的に減少したものの、2014年以降は微増を続けており、2016年12月1日時点で約1万5千人となっています。
- これまで本市では、外国人住民に対する教育支援の充実や日本語教育の推進を始め、適応支援や防災対策など、多文化共生^{*1}の取組を推進してきました。
- 今後は、外国人住民も市の発展を担う市民として一層活躍することをめざして、人づくりや環境づくりの充実が求められています。
- 一方、ビジネスを目的とした来訪に加え、ラグビーワールドカップ2019TM開催を契機として、観光目的の来訪外国人の増加も見込まれます。
- 今後は、来訪外国人が快適に滞在・在住できる環境づくりをめざし、多言語での本市の魅力発信や環境整備を更に推進する必要があります。
- あわせて、外国人と日本人の交流の機会を通じて国際化社会に対応できる人材を育成していく必要があります。

用語解説

^{*1} 多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと

■施策の柱

① 来訪外国人の滞在環境の向上

- 来訪外国人が快適に滞在できる環境を整えるため、市民との共働により、滞在中に日本の文化や豊田市を楽しむ機会の創出、多言語に対応した案内の普及を促進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	外国人向け交流プログラムの数(4年累計)	—	400件 (2017~2020年度)

② 国際化に対応した人づくりの推進

- 国際社会及び地域社会の中で、国際感覚を持ち、広い視野に立って考え、活躍する市民を増やすため、外国人と交流する機会の充実や姉妹都市^{*2}を生かした国際交流の取組を推進します。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	国際交流の取組への延べ参加者数(4年累計、市実施分)	—	12,200人 (2017~2020年度)

③ 多文化共生のまちづくりの推進

- 外国人を含む市民の暮らしやすい社会の実現のため、多言語での暮らしの情報発信や外国人の子どもへの教育支援、外国人住民への適応支援の充実を図ります。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	日常生活で困らないための日本語教室等における延べ学習者数(市実施分)	8,663人 (2015年度)	毎年度8,700人以上 (2017~2020年度)

■主な実践計画事業

柱	事業名	事業概要
①	外国人のおもてなし推進事業	「外国人おもてなし市民会議」を中心に、来訪外国人に対し、豊田市のイメージや来訪満足度を高める取組を展開
	姉妹都市交流事業	市民や学生の姉妹都市への相互派遣により、友好親善及び異文化理解を促進
②	中学生海外派遣事業	多文化共生、相互理解の大切さを学び、国際的な視野を広げるため、中学生の海外派遣を実施
	日本語教育促進事業	在住外国人に対し、地域社会で円滑な日常生活を送るために必要な日本語能力を身に付けるための講座や教室を開催
③	外国人児童生徒教育事業	外国人児童生徒の小・中学校への適応を進めるため、日本語指導や学習相談、支援等を実施
	国際理解・啓発事業	国際化に関する理解・関心を高めるため、国際理解を深めるイベントや講座を開催

用語解説

^{*2} 姉妹都市：文化交流や親善を目的とし、特別な提携を結んだ都市。豊田市では、米国デトロイト市、英国ダービーシャー県、ダービー特別市、南ダービーシャー市と姉妹都市提携を結んでいる

■めざす姿

事業・事務の重点化と集中化を図り、財政計画に基づく持続可能な行財政運営が実現している。

■施策の背景

- 2015年度に策定した第2次地域経営戦略プラン^{※1}では、4つの柱立ての一つ「柔軟で足腰の強い組織」の中で「歳入・歳出の見直し」を戦略方針に掲げ、「財政構造の変化に対応した財政指標の策定と財政運営」及び「事業・事務の見直しの推進」を行動計画として位置付けています。
- 第8次総合計画の計画期間中には、歳入では法人住民税の一部国税化や普通交付税における合併特例期間^{※2}の終了などの影響により歳入が大きく減少することが見込まれ、歳出では、超高齢社会の進展により社会保障関連経費の更なる増加が見込まれます。このような中で持続可能な財務体質とするためには、歳入規模に見合った適正な歳出構造への転換が必要です。
- これまで本市では右肩上がりに都市が成長する中で、拡大する行政需要に対応するため、既存事業に加え、新たな事業・事務を数多く展開してきました。財政状況が厳しさを増す今後は、コスト意識を持ちつつ、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に、行政需要の変化や民間におけるサービスの提供状況等を考慮しながら、徹底した歳出の見直しを行う必要があります。

■施策の柱

①市民サービスの向上

- 市民ニーズを的確に把握し、社会環境の変化に柔軟かつ弾力的に対応しながら、限られた資源を効果的・効率的に活用した利便性の高い市民サービスの向上をめざします。

②事業・事務の最適化の推進

- 事業・事務の最適化を図り、適正な予算配分を行うため、事業・事務の分類、評価を実施し、優先順位付けを行います。

③財政計画に基づいた財政運営

- 持続可能な財政運営を行うため、未来を見据えた基金、市債の活用を図るとともに、段階的に予算規模の適正化を進めます。

用語解説

- ※1 第2次地域経営戦略プラン：地域の多様な主体が連携しながら、地域の資源を効果的に活用し、地域の持続的な発展に向けて活動するための仕組み（地域経営システム）に基づく具体的な取組をまとめた計画
- ※2 合併特例期間：市町村合併後一定期間は、旧市町村が存続したものとみなして普通交付税を算定する特例の期間で、合併から15年間で終了するため、本市では2021年から皆減となる

■めざす姿

公共施設等が、将来に向け、総合的かつ計画的に管理されている。

■施策の背景

- 本市では、高度経済成長期における急速な人口の増加や行政需要の増大にあわせて、学校や交流館などの公共施設や道路、橋りょう、公園、上下水道などのインフラ施設の整備を集中的に進めてきました。
- また、市町村合併により市域が大幅に拡大し、施設等の量も更に増加しました。その結果、非常に多くの施設等を保有しています。
- この先、老朽化が進み、集中的に整備した施設等が2028年頃から一斉に更新時期を迎えることから、建替えや大規模改修、修繕に係る経費が大きな財政負担となることが予測されます。
- 施設等を長期間使用するため、これまでも計画的な維持・修繕に取り組んできましたが、厳しい財政状況が見込まれる中、今後も持続可能な施設管理を行っていくためには、将来の施設需要の動向など、中長期的な視点を持って、総合的かつ計画的な管理を更に進めていくことが必要です。
- このことから、公共施設等の管理について、長寿命化^{※2}による更新時期の平準化、機能の集約化・複合化による施設の統合や廃止による総量の抑制などの基本方針を示す「公共施設等総合管理計画」を2016年度に策定しました。

■施策の柱

①公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

- 持続可能な施設管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」に基づいて、施設ごとの具体的な取組内容を示す個別施設計画を策定し、施設等の将来の状況を見据えた、適切な管理を進めます。

用語解説

- ※1 公共施設等：学校や交流館などの公共施設、本庁舎や消防署などの公用施設、その他の建築物及び道路、橋りょうなどの工作物のこと
- ※2 長寿命化：施設の構造部分（建築物の場合は躯体）が健全である限り、適切な維持保全によって、寿命を永らえさせること

■めざす姿

市民、企業、大学等の多様な主体による新たな取組が行われ、市民の幸せな暮らしにつながるまちづくりに生かされている。

■施策の背景

- 本市では、持続的で活力ある都市をめざして、2015年度から「ミライ・チャレンジ都市」を掲げ、誰もが幸せに暮らせる社会をめざした、市民や企業、大学等のチャレンジを応援する取組を推進しています。
- 既に、高齢者が元気になるモビリティ社会^{*1}の実現をめざした名古屋COI拠点事業^{*2}、中山間地のガソリンスタンドの減少や低炭素社会に対応するビレッジモビリティ^{*3}の開発、下水熱の活用、ドローンの開発等の実証が本市で始まっています。
- 今後も新しい取組を未来の市民生活に生かすため、企業や大学等の研究や先進技術等を有効に活用した実証機会の確保が求められます。
- また、こうした新しい取組や成果を市の施策に活用し、安全・安心の確保や地域の活性化等につなげていく必要があります。

■施策の柱

①多様な主体の新たな取組への支援

- 市民の幸せな暮らしにつながる新しい取組を加速するため、本市をフィールドとした実証支援や取組の社会実装に向けた規制緩和等について、関係機関等と連携して推進していきます。

成果指標	指標名	現状値	目標値
	ミライ・チャレンジ都市パートナーシップ事業の数(4年累計)	—	2事業 (2017~2020年度)

用語解説

※1 高齢者が元気になるモビリティ社会：高齢者が自らの意思でいつでもどこでも移動できる社会（事故リスク低減、運転負荷低減、健康維持増進、高齢者社会参加等の分野）。名古屋COI拠点事業で実現をめざす社会
 ※2 名古屋COI拠点事業：「高齢者が元気になるモビリティ社会」の実現に向けた、名古屋大学、豊田市、企業、研究機関等が連携して取り組む研究開発や実証事業（文部科学省採択事業）
 ※3 ビレッジモビリティ：中山間地における安全で環境にやさしい最適な移動手段となる乗り物

■めざす姿

暮らしの質の向上や地域の活性化につながるICT（情報通信技術）を活用した取組が増えている。

■施策の背景

- ICTの目覚ましい進歩と普及に伴い、安全・安心の確保や暮らしの利便性の向上、ICTを活用した新たな事業や都市の魅力創出による地域の活性化など、いわゆる地域情報化の取組への期待が高まっています。
- 本市の情報化に関する取組については、これまでは事務の効率化や行政サービスの利便性向上など行政内部の取組が中心でしたが、今後においては、人口減少や超高齢化などに伴い生じる様々な地域課題に対して、ICTを積極的に活用していくことが重要です。
- また、ラグビーワールドカップ2019TM開催に向けては、国内外から多くの来訪者が想定されることから、まちなかの情報や観光情報などの提供を始めとした受入環境の充実が求められます。
- ICTの有効活用においては、情報通信環境を整備する一方で、ICTの普及に伴うリスクの認識など、活用する側の知識の普及や技術の向上が必要であり、また、主体的に活用する事業者や大学、民間団体等の担い手の存在も欠かせません。
- 地域情報化の推進に当たっては、事業者等と連携して、適切な役割分担の下、進めていくことが重要です。

■施策の柱

①地域課題におけるICT活用の推進

- 様々な地域課題の効果的かつ効率的な解決に向けて、デジタルサイネージ（電子看板）やバーチャルリアリティ（仮想現実）技術、AR（拡張現実）技術、スマホアプリを始めとしたICTの活用を推進します。

②ICTの利用環境の拡充

- 市民や事業者がICTの便益を享受できるように、ICTの進歩や社会環境の変化に応じて、市が保有する情報のオープンデータ化を進めます。また、ラグビーワールドカップ2019TMに向けては、無料公衆無線LANなど情報通信環境の整備を民間と連携して取り組みます。

■めざす姿

他の自治体との連携や相互補完により、効果的かつ効率的な行政が営まれている。

■施策の背景

- 本市では、これまで共通課題の解決や行政サービスの効果的・効率的な提供などをめざして近隣自治体を中心に様々な協力関係を築いてきました。
- 今後、人口減少に伴い、地方行政においては、行政サービスの水準を維持しつつ、新たに生じる様々な地域課題への対応が求められ、自治体間の連携はますます重要になると考えています。
- 本市は、2015年度に市民生活や産業活動で関係の深い西三河5市（豊田市、岡崎市、安城市、知立市、みよし市）の間で、エネルギーの地産地消、温室効果ガスの大幅削減、気候変動などへの適応といった課題に対して一体的に取り組むための「首長誓約」を交わしました。
- 今後、広域連携を進める上では、こうした課題への対応に向けた戦略的な視点を持ち、近隣の自治体に限らず、必要に応じて遠隔地や海外とも連携するなど幅広い視野で考えることも必要です。
- また、広域圏という点では、本市は、西三河や愛知県あるいは名古屋都市圏の一翼を担う中核的な都市であることから、その立場や役割を意識して、圏域全体の価値向上につながる取組を積極的に推進していくことも必要です。

■施策の柱

①新たな都市間連携の推進

- 国や他自治体の動向を注視しながら、近隣や遠隔地の自治体との連携による相乗効果や相互補完の可能性を探り、新たな広域連携を推進します。